資金収支計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）　（単位：千円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,397,839	2,403,122	△ 5,283
手数料収入	71,907	72,384	△ 477
寄付金収入	10,000	10,512	△ 512
補助金収入	1,004,744	1,005,014	△ 270
資産運用収入	79,550	80,626	△ 1,076
事業収入	68,558	70,102	△ 1,544
雑収入	96,083	102,928	△ 6,845
前受金収入	345,150	355,526	△ 10,376
その他の収入	369,472	700,294	△ 330,822
資金収入調整勘定	△ 534,250	△ 543,411	9,161
前年度繰越支払資金	2,549,893	2,549,893	0
収入の部合計	6,458,946	6,806,990	△ 348,044

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,231,168	2,226,260	4,908
教育研究経費支出	834,312	799,920	34,392
管理経費支出	321,906	312,372	9,534
借入金等利息支出	8,578	8,576	2
借入金等返済支出	105,540	105,540	0
施設関係支出	207,738	207,738	0
設備関係支出	39,873	38,247	1,626
資産運用支出	100,000	404,446	△ 304,446
その他の支出	41,411	41,359	52
[予備費]	20,000		20,000
資金支出調整勘定	△ 31,281	△ 37,597	6,316
次年度繰越支払資金	2,579,701	2,700,129	△ 120,428
支出の部合計	6,458,946	6,806,990	△ 348,044

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

長期・短期の貸付金の回収額。特定の目的のために積立てた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払いとして前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】：資金収支計算書にのみ表れる主な科目

[前受金収入]
翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入された収入をいいます。

[資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）]
資金収入調整勘定とは当年度の諸活動に対する収入で、前年度以前に資金の収入になったもの、及び当年度の諸活動に対する収入で、翌年度以降に資金が受け入れられるものです。
資金支出調整勘定は、当会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの、および当会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

消費収支計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）　（単位：千円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,397,839	2,403,123	△ 5,284
手数料	71,907	72,384	△ 477
寄付金	10,000	22,121	△ 12,121
補助金	1,004,744	1,005,014	△ 270
資産運用収入	79,550	80,626	△ 1,076
資産売却差額	52,590	52,590	0
事業収入	68,558	70,102	△ 1,544
雑収入	99,603	106,512	△ 6,909
帰属収入合計	3,784,791	3,812,472	△ 27,681
基本金組入額合計	△ 353,930	△ 353,504	△ 426
消費収入の部合計	3,430,861	3,458,968	△ 28,107

支出の部	予算	決算	差異
人件費	2,221,633	2,216,725	4,908
教育研究経費	1,144,812	1,110,517	34,295
管理経費	375,906	365,943	9,963
借入金等利息	8,578	8,576	2
資産処分差額	5,646	5,645	1
徴収不能引当金繰入額	295	294	1
	(5,941)		
[予備費]	14,059		14,059
消費支出合計	3,770,929	3,707,700	63,229
当年度消費支出超過額	340,068	248,732	
前年度繰越消費支出超過額	5,251,818	5,251,818	
基本金取崩額	0	21,192	
翌年度繰越消費支出超過額	5,591,886	5,479,358	

※（ ）の数値は、予備費20,000千円の内、使用した金額を示しています。

現金寄付及び書籍・絵画等の現物寄付を含む寄付。

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組み入れた後の額。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われる。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額（収入超過または、支出超過で表示）。

【語句説明】：資金収支及び消費収支計算書に共通して表れる主な科目

[学生生徒等納付金]
在学を条件とし、又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、施設設備費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

[手数料]
入学試験、転入学試験のために徴収する収入です。
具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

[補助金]
国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

[資産運用収入]
預貯金や有価証券等の利息・配当金収入及び所有する施設の賃貸などの収入をいいます。

[事業収入]
食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

[雑収入]
学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

[人件費]
専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

[教育研究経費]
教育研究のために支出する経費をいいます。

[管理経費]
総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

【語句説明】：消費収支計算書にのみ表れる主な科目

[帰属収入]
学校法人のすべての収入のうち、負債とならない収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など）をいいます。

[消費収入]
消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

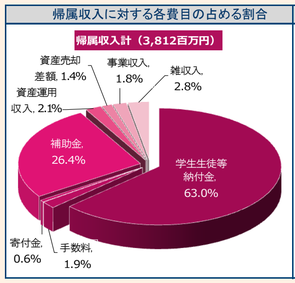
[基本金組入額]
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に分類されています。

【第1号基本金】：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
【第2号基本金】：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。
【第3号基本金】：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
【第4号基本金】：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

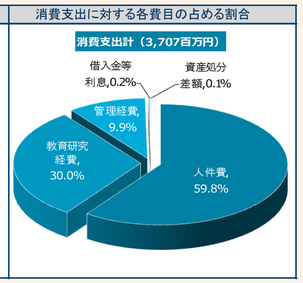
[資産処分差額]
不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿残高を下回った場合、その差額をいいます。

[消費支出]
消費支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの当該年度に発生した費用です。資金支出のほかに、退職給与引当金繰入額や減価償却額が計上されています。

帰属収入に対する各費目の占める割合



消費支出に対する各費目の占める割合



学校法人 九州国際大学　平成２６ 年度 決算状況

平成26年度消費収支決算は、2億4,873万円の消費支出超過となりました。ただし、帰属収支差額（基本金組入前の収支差額）は、1億477万円の収入超過となっております。
帰属収入は、38億1,247万円となり、前年度と比較して1億8,620万円減少しました。一時的な収入である退職金財団交付金及び学生生徒納付金が減少したことが主な要因です。消費支出に関して、一般経費（教育研究経費・管理経費等）は前年度に比べ1億4,266万円減少しました。これは、平成25年度に実施した高等学校旧校舎等の解体費、校舎等の不動産処分差額及び償却済資産にかかる減価償却額等、大規模事業計画に基づく臨時的な支出の差異によるものです。その他の経費については、電気料金の値上げ等によるやむを得ない経費の増加はあるものの、予算編成方針に沿った経費抑制を継続的に行っています。人件費については、退職金及び退職給与引当金繰入額を除く人件費本体（役員報酬含む）は、2,938万円増加しました。支出の大部分を占める人件費に関しては、総額管理を行うとともに人員構成の適正化を検討し、抑制を図っていきます。
　なお、平成27年3月末現在の次年度繰越支払資金は、27億12万円で、前年度末より1億5,023万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9億5,976万円で、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、13億8,271万円となり、有価証券売却益を含み、前年度末より5,295万円増加しました。

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	平成26年度	平成25年度	増減
固定資産	17,097,220	17,069,315	27,905
有形固定資産	14,601,335	14,713,144	99,860
土地	4,912,722	4,912,722	0
建物	6,907,440	6,973,323	△ 65,883
構築物	522,626	555,298	△ 32,672
教育研究用機器備品	409,532	425,765	△ 16,233
その他の機器備品	43,089	50,187	△ 7,098
図書	1,799,367	1,788,463	10,904
車輌	6,559	7,386	△ 827
その他の固定資産	2,495,885	2,356,171	139,714
ソフトウェア	128	358	△ 230
電話加入権	3,202	3,202	0
敷金	14,690	14,450	240
有価証券	100,000	0	100,000
長期貸付金	568	760	△ 192
退職給与引当特定資産	959,767	972,823	△ 13,056
減価償却引当特定資産	1,382,715	1,329,763	52,952
預託金	34,815	34,815	0
流動資産	2,944,005	2,975,893	△ 31,888
現金預金	2,700,129	2,549,893	150,236
未収入金	170,387	267,725	△ 97,338
貯蔵品	65	159	△ 94
短期貸付金	1,023	798	225
修学・研修旅行費預り資産	69,388	65,320	4,068
前払金	2,682	3,497	△ 815
立替金	0	608	△ 608
仮払金	331	87,893	△ 87,562
資産の部合計	20,041,225	20,045,208	△ 3,983

負債の部 科目	平成26年度	平成25年度	増減
固定負債	1,840,476	1,960,139	△ 119,663
長期借入金	879,930	985,470	△ 105,540
退職給与引当金	959,767	972,822	△ 13,055
長期未払金	779	1,847	△ 1,068
流動負債	649,741	638,833	10,908
短期借入金	105,540	105,540	0
短期未払金	35,169	38,490	△ 3,321
前受金	355,526	373,190	△ 17,664
修学・研修旅行費預り金	69,822	65,742	4,080
預り金	83,684	55,871	27,813
負債の部合計	2,490,217	2,598,972	△ 108,755
基本金の部			
第1号基本金(施設・設備取得)	22,633,366	22,301,054	332,312
第4号基本金（運転資金）	397,000	397,000	0
基本金の部合計	23,030,366	22,698,054	332,312
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	5,479,358	5,251,818	227,540
消費収支差額の部合計	△ 5,479,358	△ 5,251,818	△ 227,540
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,041,225	20,045,208	△ 3,983

校舎・寮・体育館等の建物及び建物付属設備（空調等）の額。

教育研究のために使用される機械設備の額。

教育研究目的以外の機械設備の額。

退職金の支払いのため、将来の支出に備えて留保した資金の額。

老朽施設の更新や機器備品の買換え及び拡充を目的として留保した資金の額。

現金及びすぐに引き出せる預貯金の額。

決算日（3月31日）における未収額。

切手、はがき、図書カード等の在庫。

返済期限が1年以上の借入金。

当該年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額。

返済期限が１年以内の借入金。

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

財産的な基盤を確保する額のこと。本学が安定的かつ永続的に経営していくために必要な額。

資産から負債・基本金を差し引いた額。プラスは累積黒字、マイナスは、累積赤字を示す。

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

[有価証券]
国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後１年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的（短期的）な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

[○○○引当特定資産]
施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

[現金預金]
現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

[借入金]
長期借入金は、返済期限が年度末後１年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。
短期借入金は、返済期限が年度末後１年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。

[預り金]
給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。

[消費収支差額]
当該年度以前における各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。消費収支計算書において、消費収入のほうが消費支出より多い場合その差額を「消費収入超過額」といい、逆の場合は「消費支出超過額」といいます。

消費収支関係財務比率

（過去4ヶ年：平成23年度～平成26年度）

	比　率	算　式	H23	H24	H25	H26	評価
1	人件費比率	人件費 / 帰属収入	% 62.1	% 60.4	% 58.1	% 58.1	▼
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	% 100.2	% 98.5	% 93.5	% 92.2	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	% 29.6	% 28.3	% 28.7	% 29.1	△
4	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	% 10.3	% 10.0	% 11.8	% 9.6	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	% 0.3	% 0.2	% 0.2	% 0.2	▼
6	消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	% 103.1	% 99.1	% 105.7	% 97.3	▼
7	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	% 109.7	% 113.4	% 107.5	% 107.2	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	% 62.0	% 61.3	% 62.1	% 63.0	—
9	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	% 0.2	% 0.4	% 0.3	% 0.6	△
10	補助金比率	補助金 / 帰属収入	% 25.0	% 25.1	% 24.7	% 26.4	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	% 6.0	% 12.7	% 1.7	% 9.3	△
12	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	% 10.9	% 11.0	% 10.0	% 9.8	—

貸借対照表関係財務比率

（過去4ヶ年：平成23年度～平成26年度）

	比　率	算　式	H23	H24	H25	H26	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	% 86.7	% 87.5	% 85.2	% 85.3	▼
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	% 13.3	% 12.5	% 14.8	% 14.7	△
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	% 7.4	% 6.9	% 9.8	% 9.2	▼
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	% 3.2	% 4.9	% 3.2	% 3.2	▼
5	自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	% 89.4	% 88.2	% 87.0	% 87.6	△
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	% △ 23.7	% △ 25.7	% △ 26.2	% △ 27.3	△
7	固定比率	固定資産 / 自己資金	% 97.0	% 99.2	% 97.8	% 97.4	▼
8	固定長期適合率	固定資産 / 自己資金＋固定負債	% 89.6	% 92.0	% 88.8	% 88.2	▼
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	% 413.7	% 255.7	% 465.8	% 453.1	△
10	総負債比率	総負債 / 総資産	% 10.6	% 11.8	% 13.0	% 12.4	▼
11	負債比率	総負債 / 自己資金	% 11.9	% 13.4	% 14.9	% 14.2	▼
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	% 578.3	% 548.1	% 683.3	% 759.5	△

[注記]（1）．財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。
（私学事業団：今日の私学財政参照）　[△：高い値が良い　▼：低い値が良い　—：どちらともいえない]
（2）．総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、自己資金＝基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産、外部資産＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。
一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。
以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）等を作成することになっています。

- **資金収支計算書とは・・・・**当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。
- **消費収支計算書とは・・・・**当該会計年度の消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表すものです。
- **貸借対照表とは・・・・・・・・**決算日（年度末）における資産、負債、基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。